

ROE分析からみた銀行収益の改善状況

金融機構局 井出 穰治、服部 正純、宮明 靖夫

Bank of Japan Review

2006年12月

銀行の収益はここ数年、大幅に増加している。すなわち、銀行の当期純利益は、2004年度に大手行では4年振り、地域銀行では10年振りに黒字化した後、2005年度には一段と増加し、大手行・地域銀行ともに過去最高益を記録した。もっとも、2005年度決算においては、過年度に計上した貸倒引当金の戻入れにより、信用コストが大きく減少するなど、一時的な要因の影響が大きいことも事実である。そこで、本稿では、信用コストや有価証券関連損益等の変動要因を除いた収益指標（基礎収益ROE）を考案し、銀行の経営努力によりコアとなる収益性がどの程度改善しているかを分析する。その結果からは、①大手行では基礎収益ROEは向上しているが、その度合いは限定的であること、②地域銀行では基礎収益ROEの改善がみられず、大手行と比べ低水準にとどまっていることが示される。銀行の収益性強化に向けては、信用リスクの管理を高度化させ、信用コストの大幅な上昇を抑止していく必要がある。また同時に、貸出利鞘の確保、手数料ビジネスの強化等を通じて、基礎的な収益性を向上させていくことが重要と考えられる。

1. はじめに

銀行の収益はここ数年、大幅に増加している（図表1）。すなわち、銀行の当期純利益は、2004年度に大手行では4年振り、地域銀行では10年振りに黒字化した後、2005年度には一段と増加し、大手行・地域銀行ともに過去最高益を記録した。

この間、銀行は経営合理化や新たな金融サービスの強化等により、コアとなる収益性の向上に取り組んできた。ただ、2005年度の好決算については、過年度に計上した貸倒引当金の戻入れを反映し、信用コストが大きく減少するなど、一時的な要因の影響が大きいことも事実である。

そこで、本稿では、信用コストや債券・株式関連損益、法人所得税等、振れの大きい要因を調整した収益指標（基礎収益ROE）を考案し、この指標を使って銀行の経営努力によりコアとなる収益性がどの程度改善しているかを分析する。

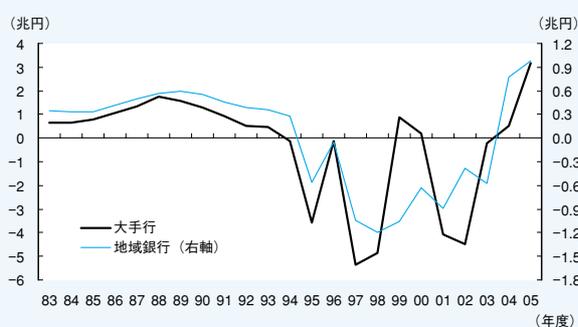
以下では、まず、銀行収益の変動を概観した後、基礎収益ROEの算出方法、算出結果を説明し、最後に若干の考察を行う。

2. 銀行の収益の状況

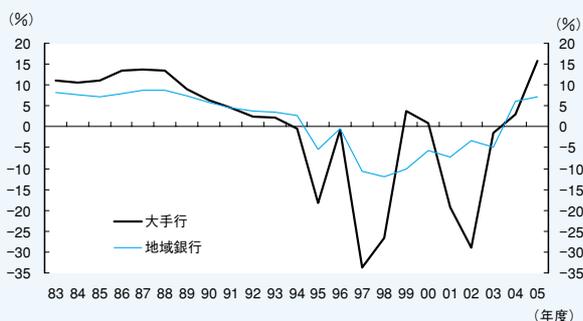
銀行の当期利益についてやや長い時系列データをみると、1990年代半ば以降、大きく変動していることが分かる¹（前出図表1）。大手行では1997、98年度に5兆円程度の赤字となった後、いったん黒字転換したが、2001、02年度に再び大幅な赤字となった。その後3期連続で改善し、2005年度には既往ピークの1988年度（1.8兆円）を上回る過去最高益（3.2兆円）を計上した。一方、地域銀行は1995年度から2003年度まで9期連続で赤字となったが、2005年度には1兆円近い当期利益を計上し、2年連続で過去最高益を更新した。

ROEをみても、当期利益と概ね同様の推移となっている²（図表2）。2005年度は、大手行の

【図表1】 銀行の当期利益



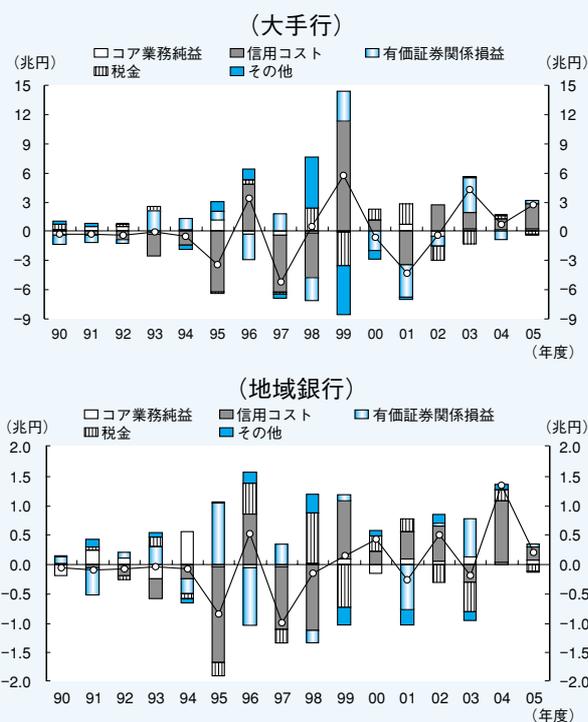
【図表2】 銀行のROE



ROEが16%近くに達しており、欧米主要金融機関のROEに遜色ない水準にまで達している。また、地域銀行も7%を超える水準にまで改善している。

こうした当期利益の変動要因をみるために、前年差の寄与度分解を行うと、信用コストや債券・株式関係損益（以下、有価証券関係損益）の寄与が大きいことが分かる（図表3）。そこで、これら2つの要因についてやや詳しくみると、まず、信用コスト率は、大手行、地域銀行とも1990年代入り後、徐々に上昇し、1998年度にピークに達した後も、多額の不良債権処理が続いたため高水準で推移したが、ここ数年、処理の進捗とともに、大きく低下している（図表4）。大まかにみると、こうした信用コスト率の趨勢的な動きによって、銀行の当期利益やROEの動きが規定されていることがわかる。次に、有価証券関係損益は、年毎にプラス・マイナス両方向に振れの大きい動きとなっ

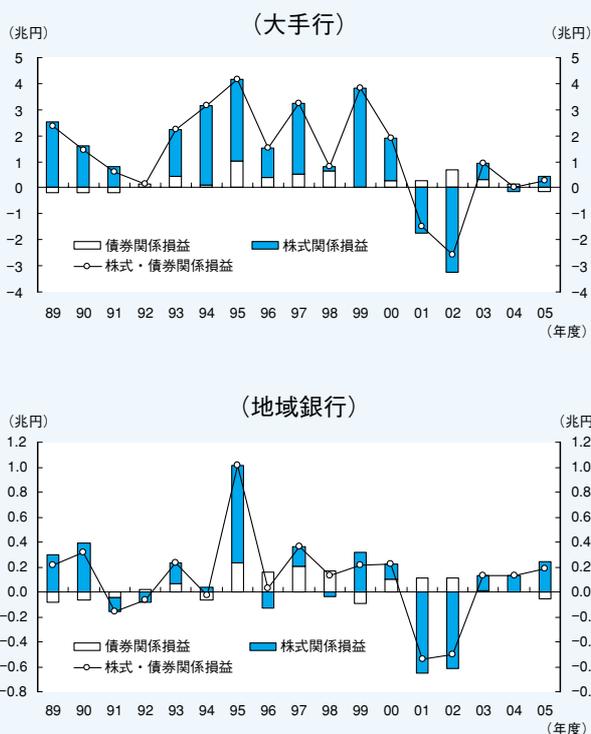
【図表3】 当期利益前年差の要因分解



【図表4】 銀行の信用コスト率



【図表5】 有価証券関係損益



ている（図表5）。1990年代は、不良債権処理の原資を確保するために株式売却による益出しが行われたが、時価会計制度が導入された2000年以降、数年間にわたって株式を中心に含み損の処理を余儀なくされた。

3. 基礎収益ROEの算出

以下では、まず、銀行の基礎収益ROEの計算方法を説明し、次に2003年度から2005年度までの期間について、銀行の基礎的な収益性がどの程度改善しているかを検証する。

(1) 基礎収益ROEの算出方法

基礎収益ROEは、銀行収益について、一時的な変動要因を調整し、趨勢的な変化をよりの確に把握することを目的としている。具体的には、①当期利益について信用コスト、有価証券関係損益

および法人所得税を調整する（修正当期利益）、②自己資本について有価証券評価差額を調整する（修正自己資本）、③修正当期利益を修正自己資本で除して、基礎収益ROEを算出する、という3つのステップで計算される（基礎収益ROEの詳細な算出方法はBOX参照）。

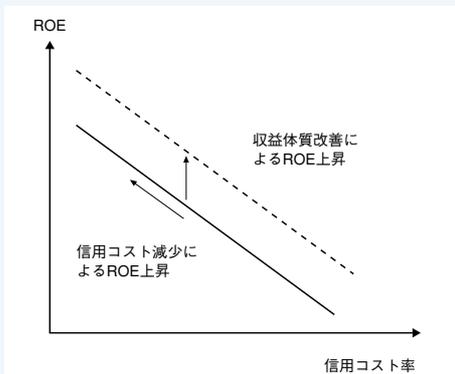
この基礎収益ROEには、次の2つの特徴がある。第1に、外部経済環境要因で大きく変動する有価証券関係損益及び法人所得税を調整し、損益及び自己資本の振れを抑制している点である。第2に、時点毎に様々な信用コスト額（貸出残高に信用コスト率を乗じて算出）に対応した複数のROEを計算している点である。つまり、ROEは本来、各時点に1つしか存在しないが、基礎収益ROEは信用コスト率の変化に合わせて連続的に計算することができ、両者の関係線を描くことができる。

この基礎収益ROEを利用すると、ROEの改善を、信用コストの減少等、主として外部経済環境の好転による改善と、経営合理化や貸出採算向上、手数料ビジネス強化等による収益体質の改善とに区別して把握することができる。つまり、後者の場合は、基礎収益ROEと信用コスト率の関係線の上方シフトが生じる一方、前者の場合は、それまでと同一線上を左上方に移動することになる（図表6）。ただし、信用リスク管理の精緻化等、信用コストを抑制する収益体質の改善努力は、基礎収益ROEと信用コスト率の関係を同一線上にとどめた上であっても、低い信用コスト率に抑えることにつながる点に留意が必要である³。

前述した基礎収益ROEの特徴点にも関連するが、この基礎収益ROEを用いるメリットとして、以下の2点を挙げることができる。

第1に、実際のROEでは、各年度の信用コスト率の変動の影響が大きいいため、信用コスト以外の要因（資金利益、非資金利益、経費削減等）がROEに与える影響がみえにくくなってしまふ。

【図表6】 ROEの上昇要因（概念図）



しかし、基礎収益ROEを利用することにより、同一の信用コスト率の下でのROEを時系列で比較することが可能となる。言い換えれば、各年度の信用コスト率の相違がROEに与える影響を調整したベースで収益性の改善度合いを把握できる。

第2に、信用コスト率とROEの関係が明らかになることから、先行きの信用コスト率の見通しに関するシナリオに基づき、銀行のROEを試算できる点が挙げられる。例えば、景気拡大期や後退期の信用コスト率を想定し、ROEがどのように変動するかを試算できることになる。

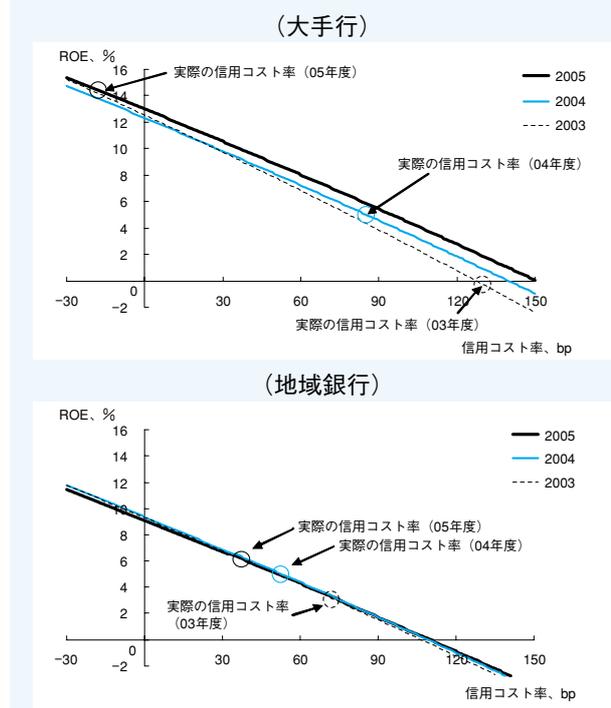
(2) 試算結果

前述の計算方法に基づいて基礎収益ROEを大手行、地域銀行別に直近年度で赤字決算となった2003年度から2005年度までの3年度分について算出した^{4,5}（図表7）。

まず、大手行と地域銀行の基礎収益ROEの水準を比較する。信用コスト率がゼロとなる縦軸との交点の基礎収益ROEをみると、2005年度は、大手行が13.0%、地域銀行が9.1%である。また、ROEがゼロとなる横軸との交点の信用コスト率は、大手行が150ベーシスポイント、地域銀行が109ベーシスポイントである。このように大手行と地域銀行の間には、基礎的な収益性にかなり大きな開きが存在している。

また、2003年度から2005年度にかけての改善幅を比較すると、大手行では限定的とはいえ1~2%

【図表7】 基礎収益ROEの試算結果



【BOX】信用コスト等の影響を調整した基礎収益ROEの計算方法について

ここでは、信用コストと債券・株式関係損益（有価証券関係損益）の変動の影響を調整した「基礎収益ROE」を試算する手順を示す。具体的には、①当期利益について信用コスト、有価証券関係損益および法人所得税を調整する（修正当期利益）、②自己資本について有価証券評価差額を調整する（修正自己資本）、③修正当期利益を修正自己資本で除して、基礎収益ROEを算出する、という3つのステップを踏むことになる。以下では、次の仮設例を使って、具体的な計算結果を示す。

損益項目		バランスシート項目	
コア業務純益	200	貸出残高（平残）	10,000
有価証券関係損益	△40	期首自己資本	1,000
信用コスト（△）	60	うち有価証券評価差額	30
税引前利益	100	期末自己資本	1,100
法人税等（△）	50	うち有価証券評価差額	100
当期利益	50		

ステップ1：当期利益の修正

(1) 税引前利益から振れの大きい有価証券関係損益と信用コストを控除する。

$$100 - (-40) + 60 = 200$$

(2) 信用コスト率の想定を変化させながら貸出平残と乗じることで、対応する信用コストを計算し、これを(1)から控除して修正税引前利益を計算。

$$\text{信用コスト率 } 0\text{bp} : 200 - 0.00 \times 10,000 = 200$$

$$100\text{bp} : 200 - 0.01 \times 10,000 = 100$$

(3) 標準的な法人所得税率（40％）分を控除して修正当期利益を計算。

$$\text{信用コスト率 } 0\text{bp} : 200 \times (1 - 0.4) = 120$$

$$100\text{bp} : 100 \times (1 - 0.4) = 60$$

ステップ2：自己資本の調整

(4) 当期利益の調整と同様の考え方で、前期末（当期首とみなす）、今期末の自己資本から有価証券評価差額を控除したベースのものを利用する。

$$\text{期首} : 1,000 - 30 = 970$$

$$\text{期末} : 1,100 - 100 = 1,000$$

(5) 期末自己資本については、さらに、当期利益を控除した後、信用コスト率ごとに(3)で計算した修正当期利益を加算する。

$$\text{信用コスト率 } 0\text{bp} : 1,000 - 50 + 120 = 1,070$$

$$100\text{bp} : 1,000 - 50 + 60 = 1,010$$

(6) その上で、期首・期末の自己資本を平均することで、修正自己資本を計算。

$$\text{信用コスト率 } 0\text{bp} : (970 + 1,070) / 2 = 1,020$$

$$100\text{bp} : (970 + 1,010) / 2 = 990$$

ステップ3：基礎収益ROEの計算

(7) (3)で計算した修正当期利益を(6)で計算した修正自己資本で除し、信用コスト率に対応する修正ROEを計算。

$$\text{信用コスト率 } 0\text{bp} : 120 / 1,020 \times 100 = 11.8\%$$

$$100\text{bp} : 60 / 990 \times 100 = 6.1\%$$

以上のステップを整理すると、以下の式に整理できる。

$$\text{修正当期利益} = (\text{税引前利益} - \text{有価証券関係損益} + \text{信用コスト}$$

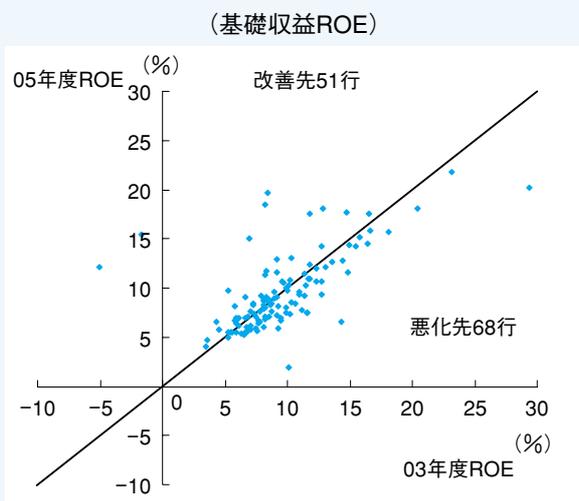
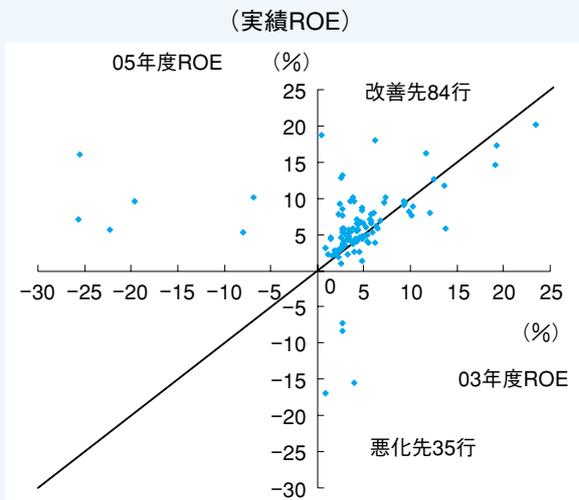
$$- \text{想定信用コスト率} \times \text{貸出平残}) \times (1 - \text{法人所得税率})$$

$$\text{修正自己資本} = \{(\text{期首自己資本} - \text{期首有価証券評価差額}) + (\text{期末自己資本}$$

$$- \text{期末有価証券評価差額} - \text{当期利益} + \text{修正当期利益})\} / 2$$

$$\text{基礎収益ROE} = \text{修正当期利益} / \text{修正自己資本}$$

【図表8】個別行のROE



(注) 1. 実績ROEには欄外に6行ある。
2. 基礎収益ROEは信用コスト率を0bpとして算出。

ポイント程度の改善がみられているが、地域銀行は有意な改善がみられていない⁶。

次に、ROEの改善状況を個別行別に簡単にみておく。図表8は、横軸と縦軸にそれぞれ2003年度と2005年度のROEを散布図としてプロットしている。したがって、45度線よりも上方に位置している先は2003年度から2005年度にROEが改善しており、逆に下方に位置している先は悪化していることになる。

まず、上段の実績ROEをみると、改善先が全体の7割にあたる84行ある。これに対し、下段の基礎収益ROEをみると、改善先は51行と全体の4割強にしか過ぎない。すなわち、表面上は多くの先でROEが改善しているが、信用コスト率等を調整した基礎的な収益性は改善していない先がむしろ多い。全体として、基礎収益ROEは45度線近傍に位置している先が多く、45度線から大きく上方に位置し、収益性を顕著に改善させている先は、ごくわずかな先にとどまっている。

【図表9】基礎収益ROEの増減寄与内訳

想定信用コスト率	大手行			地域銀行		
	20bp	50bp	100bp	20bp	50bp	100bp
1. 当期利益	1.7	1.9	2.2	0.4	0.4	0.3
(主な内訳)						
うち資金利益	-0.8	-0.8	-0.8	-0.2	-0.2	-0.2
うち貸出残高	-0.6	-0.6	-0.6	0.3	0.3	0.3
うち貸出利鞘	-1.3	-1.3	-1.3	-1.2	-1.2	-1.2
うち有価証券残高	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
うち有価証券利鞘	1.4	1.4	1.4	0.2	0.2	0.2
うち非資金利益	2.2	2.2	2.2	0.6	0.6	0.6
うち役務取引等利益	1.7	1.7	1.8	0.6	0.6	0.7
うち経費	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1
うち算出信用コスト	0.1	0.2	0.5	-0.0	-0.1	-0.1
2. 自己資本	-1.0	-0.8	-0.4	-0.5	-0.4	-0.1
3. ROE改善幅(1+2)	0.7	1.1	1.7	-0.1	0.0	0.2
(2003年度ROE)	10.7	7.8	2.8	7.6	5.0	0.6
(2005年度ROE)	11.4	8.9	4.6	7.5	5.0	0.8

(注) 上記は、2003年度から2005年度にかけてのROEの改善幅を要因分解したものである。

(3) ROEの増減寄与

ここでは、2003年度から2005年度のROEの改善状況について、より詳細にみていく。既述のとおり、信用コスト率の影響を取り除くため、3年度とも同一の信用コスト率の下で算出した基礎収益ROEを用いている。また、信用コスト率は20ベースポイント、50ベースポイント、100ベースポイントの3つのケースを想定した。試算結果は以下のとおりとなった^{7,8} (図表9)。

まず、基礎収益ROEは、大手行では、当期利益要因で2%ポイント程度上昇するが、自己資本も増加する結果、0.7~1.7%ポイントの改善にとどまっている。一方、地域銀行では、当期利益要因で基礎収益ROEをわずかに押し上げるが、自己資本の増加により相殺されるため、基礎収益ROEの改善はみられていない。

次に、ROEの分子である当期利益の改善要因を利益源泉別にみると、大手行、地域銀行とも、資金利益要因がマイナス方向、非資金利益要因と経費要因がプラス方向への寄与となっている。このうち、資金利益は貸出利益の減少を有価証券投資利益の増加で補っていることが分かる。また、非資金利益については、役務取引等利益(手数料ビジネス関連の利益)の寄与が大きい。

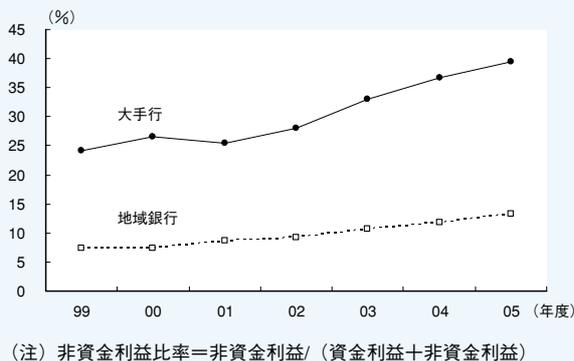
しかし、両者には以下のような相違もある。大手行では貸出残高が減少してきたことから、貸出利益の落ち込みが大きい。このため、有価証券投資を増やしているが、それでも資金利益の落ち込みをカバーしきれていない。しかし、手数料ビジネスの強化等により、非資金利益が大きく増加している結果、当期利益は増加している。

一方、地域銀行は、貸出利鞘は縮小しているが、貸出残高が増加しているため、貸出利益の落ち込みが大手行ほど大きくない。このため、資金利益

の落ち込みは相対的に小さい。しかし、非資金利益の増加率が大手行を大きく下回っているため、当期利益の伸びは大手行よりも低くなっている。

つまり、2003年度から2005年度までの間、大手行と地域銀行でコアとなる収益性の改善に差異をもたらしている最大の要因は、役務取引等利益を中心とする非資金利益にあるということが分かる。実際、大手行は地域銀行に比べ、もともと非資金利益比率が高い上に、その格差が近年更に広がっている（図表10）。なお、主な手数料収益をみると、大手行、地域銀行ともに、投資信託や保険の販売手数料の増加が大きいが、大手行では、シンジケート・ローンの組成やコミットメントライン設定に関する手数料も増加している⁹。

【図表10】非資金利益比率



4. 結び

本稿では、信用コストや有価証券関連損益等の変動要因を除いた収益指標（基礎収益ROE）を考案し、銀行の経営努力によりコアとなる収益性がどの程度改善しているかを分析した。その結果からは、①大手行では基礎収益ROEは向上しているが、その度合いは限定的であること、②地域銀行では基礎収益ROEの改善がみられず、大手行と比べ低水準にとどまっていることが示された。

銀行の収益性を高めていくうえでは、信用リスクの管理を高度化させ、信用コストの大幅な上昇を抑止していく必要がある¹⁰。また同時に、貸出利鞘の確保、手数料ビジネスの強化等を通じて、基礎的な収益性を向上させていくことが重要と考えられる。

- 銀行数は、2006年3月末時点のもので、大手行が埼玉りそな銀行を含む12行、地域銀行が111行（地方銀行64行、第二地方銀行協会加盟行47行）。
- 普通株主と優先株主が存在する場合、優先株主帰属部分を控除して、ROEを算出するのが一般的であるが、優先株がやがて普通株に転換するケースが多いことから、本稿では、普通株と優先株を区別せずにROEを算出している。
- 信用コスト率を連続的に変化させて基礎収益ROEを算出する際、貸出利鞘は不変と仮定しており、信用コスト率の上昇に見合った形で利鞘を拡大させていく可能性は考慮していない点に留意が必要である。
- 以下では、地域銀行については、より厳密に期間比較を行うため、足利銀行と2003年度から2005年度の期中に合併した3行を除く107行ベースで分析している。
- 2003年度から2005年度にかけての実際のROEは、大手行で△1.5%、2.8%、15.7%であるのに対し、各年度の実際の信用コスト率に対応した基礎収益ROEは、△0.3%、5.0%、14.4%となっている。同様に地域銀行（107行ベース）は、実際のROEが1.7%、5.1%、5.9%であるのに対し、基礎収益ROEは3.1%、5.3%、6.1%となっている。この同一信用コスト率の下での実際のROEと基礎収益ROEの相違は、信用コスト以外の調整項目によるものである。
- 図表7では、大手行の傾きが年を経るにつれて緩やかになっている。これは、信用コスト率が高いほど、貸出減少による信用コストの減少幅が大きくなり、その結果、当期利益がより大きく改善するためである。
- 貸出・有価証券関連以外の資金利益があること、及び利鞘は国内業務部門の数値を用いていることから、資金利益とその内訳の数値の合計は一致しない。また、当期利益についても、臨時損益や特別損益があるため、当期利益とその内訳の数値の合計は一致しない。
- 信用コスト以外の損益項目は一定値をとるが、信用コスト率の変動することにより、基準年度（2003年度）の当期純利益が変動するため、想定信用コスト率が変われば、ROE増減寄与は変化する点に留意が必要である。
- 手数料収益動向の詳細については、2006年7月に日本銀行が公表した『金融システムレポート』の28～31ページを参照のこと。
- 収益性を高めていくうえで、どの程度のROEを目標にしていけばよいかとの点は、各銀行の業務展開やそれに伴うリスクとの対比で考える必要がある。ただ、この点の詳細な検討は、本稿の範囲を超えており、ここでは踏み込まない。

日銀レビュー・シリーズは、最近の金融経済の話題を、金融経済に関心を有する幅広い読者層を対象として、平易かつ簡潔に解説するために、日本銀行が編集・発行しているものです。ただし、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。内容に関するご質問および送付先の変更等に関しましては、日本銀行金融機構局 白塚重典（E-mail：shigenori.shiratsuka@boj.or.jp）までお知らせ下さい。なお、日銀レビュー・シリーズおよび日本銀行ワーキングペーパーシリーズは、<http://www.boj.or.jp>で入手できます。